



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,192	14.3	1,292	36.6	1,392	36.7	1,043	50.6
30年3月期第1四半期	17,666	8.7	945	1.3	1,018	3.2	692	5.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,230百万円 (24.0%) 30年3月期第1四半期 992百万円 (76.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	32.58	32.44
30年3月期第1四半期	21.66	21.55

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	39,464	21,341	54.1
30年3月期	39,454	20,617	52.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 21,341百万円 30年3月期 20,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	31.75	—	15.88	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	18.20	—	18.20	36.40

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。30年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、30年3月期期末及び31年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,610	13.3	2,390	31.6	2,490	28.5	1,790	34.0	55.90
通期	84,790	14.0	5,630	24.9	5,800	22.0	3,870	27.1	120.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期1Q	32,127,880株	30年3月期	32,113,080株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	90,534株	30年3月期	90,534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期1Q	32,029,746株	30年3月期1Q	31,995,652株

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式90,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が見られましたが、依然として消費者マインドは伸び悩み、世界経済における貿易摩擦リスクが日本経済に及ぼす影響が懸念されるなど、引き続き留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高止まりを背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画の最終年度となる当事業年度は、ラストワンマイルにおける当社独自のプラットフォームを構築すべく、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」の開業支援活動を積極的に推進してまいりました。また、小売業に特化した物流事業の基盤強化に向け、食品スーパーマーケットの3PL業務を強みとした低温食品物流における営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善と日次決算マネジメントの徹底による経営基盤の強化に努めました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高201億92百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益12億92百万円（同36.6%増）、経常利益13億92百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億43百万円（同50.6%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの稼働や前連結会計年度に事業を譲り受けたコープ事業が拡大するなど、食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は86億31百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は49億58百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流においては、前連結会計年度に稼働した「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア及び車両台数が拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は64億7百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

利益面では、労働力確保に向けた積極採用や高止まりする燃料調達単価によるコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上や現場改善によるコスト削減効果をはじめ、料金改定交渉を継続した効果が表れてきております。

以上の結果、物流事業における売上高は199億96百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は12億63百万円（同41.3%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めましたが、不動産賃貸事業における修繕費用の増加等が影響し、売上高は1億95百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（同44.1%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、394億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。流動資産は164億3百万円となり、3億66百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が17億85百万円増加した一方で、未収入金が21億43百万円減少したことあります。また、固定資産は230億61百万円となり、3億76百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が2億59百万円増加したことあります。

負債につきましては、181億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少いたしました。流動負債は125億35百万円となり、3億89百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が7億53百万円増加した一方で、未払法人税等が5億33百万円、預り金が2億9百万円、賞与引当金が2億円減少したことあります。また、固定負債は55億87百万円となり、3億24百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が3億43百万円減少したことあります。

純資産につきましては、213億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が5億33百万円、その他有価証券評価差額金が1億79百万円増加したことあります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値にて比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,429	6,367,845
受取手形及び売掛金	9,343,803	9,311,249
貯蔵品	28,787	28,955
その他	2,818,026	698,843
貸倒引当金	△3,388	△3,273
流動資産合計	16,769,658	16,403,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,537,313	6,611,481
機械装置及び運搬具(純額)	864,094	843,967
土地	6,917,694	6,917,694
その他(純額)	2,324,028	2,284,573
有形固定資産合計	16,643,130	16,657,717
無形固定資産	957,140	939,110
投資その他の資産		
その他	5,136,918	5,515,866
貸倒引当金	△52,511	△51,628
投資その他の資産合計	5,084,406	5,464,237
固定資産合計	22,684,677	23,061,065
資産合計	39,454,336	39,464,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380,350	5,387,369
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,736	1,549,839
未払法人税等	914,422	381,299
賞与引当金	324,774	123,947
訴訟損失引当金	1,752	—
その他	4,215,781	4,693,245
流動負債合計	12,924,816	12,535,699
固定負債		
長期借入金	3,012,388	2,668,732
退職給付に係る負債	609,775	599,033
資産除去債務	403,095	404,557
その他	1,887,037	1,915,150
固定負債合計	5,912,296	5,587,473
負債合計	18,837,113	18,123,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,653,980	2,655,985
資本剰余金	2,168,402	2,170,407
利益剰余金	14,991,531	15,525,172
自己株式	△103,478	△103,478
株主資本合計	19,710,436	20,248,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056,622	1,235,843
退職給付に係る調整累計額	△149,835	△142,418
その他の包括利益累計額合計	906,787	1,093,424
純資産合計	20,617,223	21,341,512
負債純資産合計	39,454,336	39,464,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,666,703	20,192,498
売上原価	15,813,070	17,862,916
売上総利益	1,853,632	2,329,581
販売費及び一般管理費	907,915	1,037,391
営業利益	945,717	1,292,190
営業外収益		
受取利息	404	685
受取配当金	18,783	21,037
業務受託料	19,687	19,687
助成金収入	1,177	35,098
その他	47,765	31,460
営業外収益合計	87,817	107,968
営業外費用		
支払利息	8,752	5,236
固定資産除却損	5,638	0
訴訟関連費用	—	2,400
その他	468	42
営業外費用合計	14,860	7,678
経常利益	1,018,674	1,392,480
税金等調整前四半期純利益	1,018,674	1,392,480
法人税等	325,730	348,886
四半期純利益	692,944	1,043,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,944	1,043,594

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	692,944	1,043,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,243	179,221
退職給付に係る調整額	4,836	7,416
その他の包括利益合計	299,079	186,637
四半期包括利益	992,023	1,230,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,023	1,230,232
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,466,347	200,356	17,666,703	—	17,666,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,613	94,925	124,539	△124,539	—
計	17,495,961	295,281	17,791,242	△124,539	17,666,703
セグメント利益	894,520	51,196	945,717	—	945,717

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	19,996,513	195,985	20,192,498	—	20,192,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,334	97,520	122,855	△122,855	—
計	20,021,847	293,506	20,315,354	△122,855	20,192,498
セグメント利益	1,263,571	28,619	1,292,190	—	1,292,190

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。